



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3001 URL <http://www.katakura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 彰雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 佐野 公哉 (TEL) 03(6832)0229
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	24,280	△2.4	1,087	△11.5	1,412	△10.3	758	△23.9
25年12月期第2四半期	24,875	△2.3	1,229	△16.0	1,573	△6.6	997	42.6

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 673百万円 (△89.7%) 25年12月期第2四半期 6,534百万円 (222.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
26年12月期第2四半期	円 銭 21.58	円 銭 —
25年12月期第2四半期	28.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
26年12月期第2四半期	百万円 128,415	百万円 77,008	% 42.5
25年12月期	132,583	76,766	41.2

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 54,553百万円 25年12月期 54,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年12月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	円 銭 10.00	円 銭 10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	47,500	△0.8	1,200	△21.9	1,400	△31.6	400	△60.1	11.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	35,215,000株	25年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	62,179株	25年12月期	62,022株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	35,152,928株	25年12月期2Q	35,153,249株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信「添付資料」P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	12
(5) セグメント情報等.....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13
(7) 重要な後発事象.....	13

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年8月21日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動がみられましたが、雇用情勢や企業収益が改善するなか設備投資が増加しており、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、付加価値の高い製品提供、より一層の原価低減、独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、さいたま新都心駅前社有地の第二期開発が順調に進行中であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、機械関連事業において消防自動車関連で空港用化学車の売上が増加したものの、繊維事業において、前年第1四半期に一部の連結子会社の決算期を変更したこと、医薬品事業において、平成26年4月の薬価改定及び後発品使用促進の影響による減収により242億80百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

減収により、営業利益は、10億87百万円（前年同四半期比11.5%減）となり、経常利益は、14億12百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

四半期純利益は、7億58百万円（前年同四半期比23.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 繊維事業

カジュアルインナーは連結子会社の前年第1四半期の決算期変更の影響等により減収となりました。また、水溶性繊維・耐熱性繊維等の機能性繊維も前年第1四半期の連結子会社の決算期変更の影響等により減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は48億22百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

営業利益は、円安による仕入れコストの増加もあり、81百万円（前年同四半期比50.4%減）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、不整脈治療剤「アミオダロン塩酸塩速崩錠」及び心不全治療薬「ピモベンダン錠」は順調に伸長しましたが、平成26年4月の薬価改定に加え、後発医薬品の使用促進策強化の影響を受け経皮吸収型・虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」、狭心症治療用ISMN製剤「アイトロール錠」等が減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は75億27百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

営業利益は2億12百万円（前年同四半期比40.6%減）となりました。

③ 機械関連事業

消防自動車関連は、空港用化学車関係の売上の増加等により増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は66億59百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により2億84百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、「東京スクエアガーデン（東京都中央区）」を平成25年4月に開業したこと等により増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は36億52百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

営業利益は、11億75百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業により構成されております。ホームセンターは、一部の店舗を平成25年12月に閉店したことにより減収となりました。

この結果、その他の売上高は16億19百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。

営業利益は、50百万円（前年同四半期比14.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,284億15百万円（前連結会計年度末比41億68百万円減、同比3.1%減）となりました。

これは、機械関連事業で、出荷増によりたな卸資産が減少したことや、前連結会計年度末時点で未回収であった売上債権の回収が進んだことに加え、前連結会計年度末時点で未払いであった仕入債務の支払を行ったことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、479億29百万円（前連結会計年度末比57億88百万円減、同比10.8%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、それぞれ32億10百万円、10億44百万円、16億円減少しました。

固定資産は、804億85百万円（前連結会計年度末比16億20百万円増、同比2.1%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物であり、19億21百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は、203億95百万円（前連結会計年度末比38億83百万円減、同比16.0%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、短期借入金であり、それぞれ26億97百万円、7億57百万円減少しました。

固定負債は、310億11百万円（前連結会計年度末比5億26百万円減、同比1.7%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金であり、4億65百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産は、770億8百万円（前連結会計年度末比2億41百万円増、同比0.3%増）となりました。また、自己資本比率は42.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億円減少（前連結会計年度末比5.2%減）の72億32百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、19億41百万円（前年同四半期比17億59百万円の減、同47.5%減）となりました。これは、営業収益を確保できたことによるものであります。

なお、前年同四半期に比べ資金が減少したのは、主にたな卸資産の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、6億21百万円（前年同四半期は33億59百万円の支出）となりました。これは主に、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金からの資金の振替が増加したものの、有形固定資産の取得により支出したことによるものであります。

なお、前年同四半期に比べ資金が増加したのは、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金への資金の振替が増加したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は17億21百万円（前年同四半期は6億72百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による減少、長期借入金の返済による支出、配当金の支払によるものであります。

なお、前年同四半期に比べ資金が減少したのは、主に長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年12月期の業績予想につきましては、平成26年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,818	24,607
受取手形及び売掛金	13,616	12,572
有価証券	292	292
商品及び製品	3,501	3,854
仕掛品	2,654	1,053
原材料及び貯蔵品	2,361	2,394
その他	3,478	3,158
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	53,718	47,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,089	22,010
土地	16,808	16,808
その他(純額)	4,057	3,496
有形固定資産合計	40,954	42,315
無形固定資産	1,343	1,379
投資その他の資産		
投資有価証券	33,660	33,461
その他	2,971	3,395
貸倒引当金	△65	△66
投資その他の資産合計	36,566	36,790
固定資産合計	78,865	80,485
資産合計	132,583	128,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,910	6,213
短期借入金	4,908	4,150
1年内返済予定の長期借入金	931	931
未払法人税等	235	224
賞与引当金	377	374
役員賞与引当金	35	—
資産除去債務	42	22
その他	8,836	8,477
流動負債合計	24,278	20,395
固定負債		
長期借入金	6,013	5,547
繰延税金負債	11,746	11,736
退職給付引当金	2,329	2,331
役員退職慰労引当金	298	314
土壤汚染処理損失引当金	85	81
長期預り敷金保証金	8,369	8,457
資産除去債務	521	512
その他	2,173	2,031
固定負債合計	31,538	31,011
負債合計	55,817	51,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	36,040	36,447
自己株式	△82	△82
株主資本合計	38,108	38,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,405	16,040
繰延ヘッジ損益	57	△2
その他の包括利益累計額合計	16,462	16,038
少数株主持分	22,195	22,455
純資産合計	76,766	77,008
負債純資産合計	132,583	128,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	24,875	24,280
売上原価	15,781	15,476
売上総利益	9,094	8,804
販売費及び一般管理費	7,864	7,717
営業利益	1,229	1,087
営業外収益		
受取利息	27	18
受取配当金	252	333
雑収入	210	124
営業外収益合計	490	476
営業外費用		
支払利息	102	90
シンジケートローン手数料	23	1
雑損失	20	60
営業外費用合計	146	151
経常利益	1,573	1,412
特別利益		
固定資産売却益	0	36
関係会社株式売却益	—	25
投資有価証券売却益	124	—
特別利益合計	125	62
特別損失		
固定資産処分損	82	102
減損損失	21	33
その他	2	1
特別損失合計	106	137
税金等調整前四半期純利益	1,592	1,336
法人税、住民税及び事業税	638	236
法人税等調整額	△256	230
法人税等合計	381	466
少数株主損益調整前四半期純利益	1,210	869
少数株主利益	213	110
四半期純利益	997	758

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,210	869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,322	△135
繰延ヘッジ損益	△17	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	19	—
その他の包括利益合計	5,323	△196
四半期包括利益	6,534	673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,423	333
少数株主に係る包括利益	1,111	339

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,592	1,336
減価償却費	1,393	1,470
減損損失	21	33
負ののれん償却額	△13	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△87	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△35
土壌汚染処理損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
受取利息及び受取配当金	△279	△352
支払利息	102	90
固定資産処分損益 (△は益)	82	102
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△36
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	922	1,044
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,012	1,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,978	△2,697
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	203	83
その他	△27	△255
小計	3,885	1,983
利息及び配当金の受取額	279	351
利息の支払額	△91	△84
法人税等の支払額	△372	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,701	1,941

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△50	2,310
有形固定資産の取得による支出	△3,245	△2,478
有形固定資産の除却による支出	△139	△298
有形固定資産の売却による収入	0	12
無形固定資産の取得による支出	△34	△281
無形固定資産の売却による収入	—	40
投資有価証券の取得による支出	△53	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	126	0
関係会社株式の売却による収入	—	24
貸付金の回収による収入	54	54
その他	△18	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,359	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,454	△757
長期借入金の返済による支出	△241	△466
長期借入れによる収入	1,500	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△351	△351
少数株主への配当金の支払額	△50	△80
その他	△75	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672	△1,721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△331	△400
現金及び現金同等物の期首残高	6,194	7,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,862	7,232

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	5,557	8,008	6,049	3,369	1,891	24,875	—	24,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	—	14	124	141	△141	—
計	5,560	8,008	6,049	3,383	2,016	25,017	△141	24,875
セグメント利益	163	357	305	1,068	59	1,953	△724	1,229

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△724百万円には、セグメント間の取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△715百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4,822	7,527	6,659	3,652	1,619	24,280	—	24,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	13	116	130	△130	—
計	4,822	7,527	6,659	3,665	1,735	24,411	△130	24,280
セグメント利益	81	212	284	1,175	50	1,804	△716	1,087

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△716百万円には、セグメント間の取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△707百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(シンジケート・ローン)

当社は、平成26年7月29日にシンジケート・ローン契約を締結し、平成26年7月31日付で一部借入を実行しました。

	シンジケート・ローン	環境配慮型シンジケート・ローン
1. 資金用途	さいたま新都心駅前社有地第二期開発資金	
2. アレンジャー	株式会社みずほ銀行	
3. コ・アレンジャー	農林中央金庫	—
4. エージェント	株式会社みずほ銀行	
5. 参加金融機関	22金融機関	5金融機関
6. 借入実行日及び借入金額	平成26年7月31日 1,830百万円 平成27年1月30日(予定) 3,060百万円 平成27年4月30日(予定) 4,710百万円 計 9,600百万円	平成26年7月31日 2,000百万円 計 2,000百万円
7. 返済日	平成31年7月31日	平成31年9月10日

(注)環境配慮型シンジケート・ローンとは、公益財団法人日本環境協会の設置する環境配慮型融資促進利子補給基金を用いたシンジケート・ローンであります。